



平成 18 年 7 月 31 日

各 位

東京都渋谷区円山町 23 番 2 号アレトウーサ渋谷 3 階
株式会社ネットエイジグループ
代表取締役社長 C E O 西川 潔
(コード番号：2497 東証マザーズ)

公募による募集新株式発行のお知らせ

平成 18 年 7 月 31 日開催の当社取締役会において、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う募集株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行の件

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 3,500 株 |
| (2) 払 込 金 額 | 未定 |
| (3) 払 込 期 日 | 平成 18 年 8 月 29 日 (火曜日) |
| (4) 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 未定 |
| (5) 募 集 方 法 | 発行価格での一般募集とし、SBIイー・トレード証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、新光証券株式会社、楽天証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社、NIS証券株式会社、オリックス証券株式会社、JAIC証券株式会社、岡三証券株式会社、松井証券株式会社及びIPO証券株式会社に全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回ることとなる場合は、この募集株式の発行を中止するものとする。 |
| (6) 発 行 価 格 | 未定 (募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成 18 年 8 月 18 日に決定する) |
| (7) 申 込 期 間 | 平成 18 年 8 月 22 日 (火曜日) から
平成 18 年 8 月 25 日 (金曜日) まで |
| (8) 受 渡 期 日 | 平成 18 年 8 月 30 日 (水曜日) |

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (9) 申込株数単位 1株
- (10) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
- (11) 払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行 表参道支店
- (12) 前記各号のほか、この募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (13) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

【ご参考】

1. 公募による募集株式発行の概要

- (1) 募集株式の数 普通株式 3,500株
- (2) 需要の申告期間 平成18年8月11日(金曜日)から
平成18年8月17日(木曜日)まで
- (3) 価格決定日 平成18年8月18日(金曜日)
- (4) 申込期間 平成18年8月22日(火曜日)から
平成18年8月25日(金曜日)まで
- (5) 払込期日 平成18年8月29日(火曜日)
- (6) 受渡期日 平成18年8月30日(水曜日)

2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	36,962株
公募増資による増加株式数	3,500株
増資後の発行済株式総数	40,462株

3. 増資資金の使途

今回計画している募集新株式発行による手取概算額2,100,000千円につきましては、1,030,000千円をインターネット関連事業の事業拡大のためのシステム投資、営業・技術スタッフの採用費用、携帯コンテンツサービスの新規開発等に充当し、残額をベンチャーキャピタル投資、ベンチャー企業支援事業のサービス強化のための運転資金に充当する予定であります。ただし、投資環境の変化、競合事業者の新規参入による競争激化等の要因によって、当社の事業展開に必要な資金使途が上記対象以外に変更される可能性があります。

() 手取概算額は、有価証券届出書提出時における想定仮条件(580,000円~620,000円)の平均価格(600,000円)を基礎として算出した見込み額であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績及び財政状態、内部留保の充実、将来の事業計画、配当性向等を総合的に勘案し、利益配当等の株主還元策を検討していく方針であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのシステム投資、新規事業の立ち上げ、ベンチャーキャピタル投資等に積極的に投資し、当社グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

当社の経営成績及び財政状態、内部留保の充実、将来の事業計画、配当性向等を総合的に勘案し、できるだけ早い時期に利益配当の実施等の株主還元策を積極的に図っていく所存ですが、現時点においては具体的内容については決定しておりません。

(4) 過去3年間の配当状況

	第7期	第8期	第9期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり当期純利益	1,711.53円	164.72円	4,653.27円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	-円 (-)	-円 (-)	-円 (-)
実績配当性向	-	-	-
株主資本当期純利益率	4.7%	0.4%	12.7%
株主資本配当率	-	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

なお、第7期の数値については太陽ASG監査法人の監査を受けておりません。

2. 株主資本利益率は、当期純利益を株主資本(期末・期首の平均)で除した数値であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社東京証券取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格もしくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案した上で決定する方針であります。

(注)「4. 株主への利益配分等」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

本リリースに関するお問い合わせ

株式会社ネットエイジグループ 経営管理本部

Tel. 03-5459-2287 Email <nag-ir@ml.netage.co.jp>

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。